

東海地方経済懇談会

2月8日(水)、中経連は(一社)日本経済団体連合会(経団連)、東海商工会議所連合会(東海連)と共催で、「東海地方経済懇談会」を名古屋市内にて開催し、会員約300名の参加の下、「GDP600兆円経済への確固たる道筋をつける」を基本テーマに懇談を行った。

はじめに、主催団体から開会挨拶が行われ、豊田中経連会長は、海外情勢の急激な変化への懸念や、産業界を取り巻く技術革新の急速な進展とそれに対する中経連の活動や経団連との連携強化を訴えた。榊原経団連会長は、日米首脳会談における安倍総理への期待や、地域経済の活性化策、成長戦略の推進に向けて「Society5.0の実現」に力を入れていくことなどを述べた。

開会挨拶要旨

豊田中経連会長

わが国経済は緩やかな改善を続けているものの、海外情勢の急激な変化により、先行きは不透明さを増している。トランプ米国大統領による北米自由貿易協定(NAFTA)の見直しや、自動車市場を対象に日米の貿易が不均衡であるとの発言は、中部の自動車産業への直接的な影響が案じられる。政府には、自由貿易の重要性やわが国自動車産業の雇用と投資における貢献を米国政府にしっかりと訴え、理解を求めていただきたいと思っており、経団連とともに、連携した活動を行っていきたい。

今日、産業界ではIoTや人工知能に関する技術が目覚ましい速度で進展しており、ビジネスのスピー

ドが劇的に早まっているが、私どもの危機意識は低いままだと感じている。このままでは中部圏が世界の潮流から取り残されてしまうのではないかと大変心配しており、中部圏の真の創生に向けて、中経連では「地域産業の活性化」「イノベーション力の強化」「人材の育成」等の新たな活動に踏み出している。

榊原経団連会長

安倍総理には、日米首脳会談において日米関係の重要性について確認しあうとともに、経済面では保護主義の流れに歯止めを掛けるべく、主張すべきところは主張していただきたいと願っている。経団連も諸外国の経済団体との連携をさらに強めて、自由で開かれた貿易・投資の意義を各国政府や政治リーダーに強く働きかけていきたい。

今年は、デフレからの脱却と経済の再生を確実に実現し、GDP600兆円経済への確固たる道筋をつけるための正念場であり、重要政策課題に全力で取り組んでいく。中でも「地域経済の活性化」は特に重要であり、昨年、北陸経済連合会および四国経済連合会との間でそれぞれ連携協定を締結しており、中経連と東海連との協力関係も一層強化していきたい。

さらに、経団連が優先的に取り組む課題として、GDP600兆円経済の実現に向けて成長戦略を推進すること、労働政策や雇用に関する課題への対応、経済外交を積極的に展開することに取り組んでいく。

中でも成長戦略の推進には、政府の「日本再興戦略2016」の「官民戦略プロジェクト10」の1番目にある「Society5.0の実現」が特に重要であり、経団連も、未来産業・技術委員会のもとに「Society5.0実現部会」を立ち上げ、実現に向けた具体的なプロジェクトや施策を強力に進めていく。また、



「消費マインドの喚起策」として、「プレミアムフライデー」を導入し、消費マインドの向上等につなげたいと考えている。

労働政策や雇用に関する課題への対応では、働き方改革として、「長時間労働の是正」と「同一労働同一賃金の実現」に取り組んでいく。

経済外交については、米国に経済ミッションを派遣し、日本企業が雇用創出等を通じて米国経済に多大な貢献をしていることを正しく認識してもらうとともに、新政権や議会との関係構築を進めていく。

続いて、懇談に入り、2つのテーマ(活力ある地域づくり、産業競争力の強化)について、地元側から問題提起し、経団連としての考えを示すとともにテーマ以外の自由発言を行った。

懇談概要

テーマ1 活力ある地域づくり

東海側からの問題提起

- 地域資源を活用した地域活性化に向けた取り組み
- 伊勢志摩サミット開催後に係る三重県における観光推進
- 新中部圏の創生

このうち、水野中経連副会長が「新中部圏の創生」について発言を行い、昨年2月に取りまとめた提言書の3本柱(①定住人口減少を抑制し、交流・対流人口を増やす、②スーパーメガリージョンの重要な一角を担う、③各地域の経済的自立性を高め、連携を深める)に関する具体的方策について述べるとともに、今年2月に取りまとめた提言書「中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上」を紹介した。

これに対し、経団連側からは、①スーパーメガリージョンの中心にある中部圏は世界のマーケットとのつながりを今まで以上に強化することが求められる、②地域の中核都市である名古屋市には、優秀な人材が集まるグローバル都市としての機能が求められる、③人口の自然減の抑制に向けて、現物給付を充実させることや、女性・高齢者・外国人材の労働参加拡大が必要等の発言があった。

さらに、自由発言では、経団連は新たなライフスタイルの提案というプレミアムフライデーの趣旨に全面的に賛同し、これを積極的に推進していくとの発言があった。

テーマ2 産業競争力の強化

東海側からの問題提起

- 次世代産業育成に向けた取り組み
- モノづくりによる地方創生、人材育成
- イノベーションの創出

このうち、佐々木中経連副会長が「イノベーションの創出」について発言を行い、昨年10月、産学官が一体となって新技術・新産業の創出を図る中部産業振興協議会を開催して「イノベーション力の強化」をテーマに意見交換を行ったこと、経団連のSociety5.0実現に向けた取り組みに強い関心を持っていること、今年4月よりイノベーション委員会を新規に立ち上げて活動を開始することを紹介した。

これに対し、経団連側からは、①地域経済を支える関係者が戦略を共有し、成長産業の育成に向けて一丸で取り組むことが重要、②「Society 5.0実現部会」を立ち上げ、官民一体で具体的に推進すべきテーマについて検討を行っている、③産業界と大学で大規模な連携を進めたい等の発言があった。

さらに、自由発言では、「2017年版経営労働政策特別委員会報告」の内容紹介が行われた。

最後に、山本東海連会長が閉会挨拶を述べ、懇談会は盛会裏に終了した。



懇談会后、榊原経団連会長、豊田中経連会長、山本東海連会長による共同記者会見を行った。また、翌9日(木)、トヨタ自動車(株)の元町工場にて、燃料電池車MIRAIの製造工程等の視察会を開催した。

(総務部 亀井 勝彦)

愛知・名古屋国際ネットワーク ASEANフォーラム・交流会

2月7日(火)、中経連は愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所とともに「愛知・名古屋国際ネットワーク(ANNIE)」ASEANフォーラム・交流会を名古屋市内にて開催した。



ASEAN10カ国の駐日大使・代表者



パネルディスカッションの様子

本フォーラムは愛知・名古屋の国際化と東南アジア諸国連合(ASEAN)とのネットワークづくりを目的に平成23年度以降毎年開催しており、今回で6回目となる。ASEAN加盟10カ国の駐日大使・代表者を招き、ASEANに関心を持つ企業・行政関係者、一般市民など約100名が参加した。

フォーラムでは、JTB総合研究所常務取締役の高松正人氏をコーディネーターとし、「旅行・観光、及び投資先としてのASEANの魅力」をテーマに各国の駐日大使・代表者とパネルディスカッションを行い、ビジネス環境・インフラ整備など投資先としての魅力や、各国の特色を活かした観光戦

略についてPRならびにディスカッションを行った。

交流会では、各国駐日大使・代表者と地元政財界の代表など約90名が参加し、交流と親睦を深めた。

翌8日(水)は、大使館関係者を対象に視察会を実施し、半田市のミツカンミュージアムならびに名古屋城本丸御殿を訪れた。ミツカンミュージアムでは酢の醸造・流通を、名古屋城本丸御殿では平成28年に新しく公開された対面所を中心に見学し、江戸から現代に至るまでの愛知・名古屋の歴史の一部に触れていただいた。

(国際部 平山 りえ)



駐日ベトナム大使インタビュー

ASEANフォーラム・交流会に出席のため来名された、駐日ベトナム特命全権大使グエン・クオック・クオン閣下にインタビューを行った。

中経連:現在のベトナムと日本の関係をどのように捉えていますか？

大使:今年はASEAN樹立50周年、そしてASEAN経済共同体成立の2年目という重要な年。その中で、ベトナム・日本の両国関係は、政治・経済両面で実質的・効果的に力強く発展している。ベトナム首脳は対外方針として日本を戦略的・信頼的・最重要・長期的な相手国と見ている。

中経連：中部圏からベトナムへの進出企業数は、2010年の68社から2015年の131社へと大幅に増加。大使から日本、特に中部圏の企業に対して、ビジネス環境改善の実例を紹介いただきたい。

大使：ベトナムで2016年初めに発足した新政権の指導部は、①建造型、②クリーンで公正、③行動力、④奉仕の精神、を目標として掲げている。特に経済は最重要項目で、フック新首相の最初の仕事はベトナム経済界との意見交換だったし、初閣議での決議はビジネス環境改善だった。新政権としては、①制度整備・法整備、②行政手続改革、③人材育成を課題として捉えており、その対策として海外からの投資促進の障害除去、ベンチャー企業立ち上げのための規制緩和、ベトナム企業のみならず日本からの進出企業にも貢献できる高度人材の育成などを図っている。これらにより、2020年のビジネス環境調査で、ASEAN10カ国中の3位以内に入りたいと考えている。



駐日ベトナム特命全権大使
グエン・クオック・クオン閣下

中経連：経済・観光等のベトナムの特色・セールスポイントを紹介願います。

大使：それぞれの国が特色を有するが、ベトナムについては以下の7点を強調したい。

- (1) 政治・社会の安定・安全(テロが世界に広がっている中、ベトナムの政治・社会は安定・安全)
- (2) マクロ経済の安定成長(過去20年にわたる経済の成長率で世界第2位)
- (3) 高い経済開放度(経済開放度＝輸出額÷GDP、シンガポールに次いで2位)
- (4) 現政権の経済発展への強い意欲・奉仕の精神
- (5) ベトナムと日本の文化的共通点(大使が自ら日本各地を訪問して感じた印象)
- (6) ベトナムと日本の高い人材相互補完性(ベトナム総人口:0.97億人、平均年齢:28歳)
- (7) 質の高い人材(日本の継続的協力を期待)

中経連：クオン大使から日本、特に中部圏の企業に対する要望は何でしょうか？

大使：2017年1月の安倍首相のベトナム訪問時に、随行の日本の経済界代表に対してフック首相が話したメッセージを、中部圏の企業の皆様にも伝えたい。

- (1) より多くの日本企業にベトナムに進出してほしい。特に以下の分野に期待する。
 - ① 質の高いインフラ整備パートナー、② サービス産業(金融や観光セクター含む)、③ 質の高い農業分野、④ 製造業の裾野分野、⑤ 国営企業の民営化参入、⑥ ベンチャー企業パートナー
- (2) ベトナム政府・経済界・国民は、進出日本企業の成功はベトナム国家の成功と考えている。ベトナムの発展には日本企業の協力は不可欠である。
- (3) 日本企業にはベトナムを安い人件費の労働力の供給地のみとして見てほしくない。人件費は必ず上昇する。一方、ベトナムの高度人材を活用しないのはもったいない。日本企業にはベトナム企業とともに双方向で発展していただきたい。それがベトナム・ASEAN諸国、さらには日本・世界の発展につながる。

大使：最後に前駐ベトナム日本大使の坂場三男氏の著作「大使が見た世界一親日な国・ベトナムの素顔」(宝島社)を紹介させていただきたい。

中経連：貴重な時間と意見をいただき感謝します。ありがとうございました。

(インタビュー：国際部 都島 嘉孝)